

第 6 期貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	200,899	流動負債	179,919
現金・預金	22,851	信用取引負債	101,615
預託金	66,033	信用取引借入金	88,242
信用取引資産	103,982	信用取引貸証券受入金	13,373
信用取引貸付金	99,542	預り金	20,671
信用取引借証券担保金	4,439	受入保証金	55,662
立替金	110	有価証券等受入未了勘定	7
募集等払込金	95	前受金	4
短期差入保証金	6,922	未払金	318
前払金	38	未払費用	378
前払費用	122	未払法人税等	1,259
未収入金	0	その他の流動負債	1
未収収益	606	引当金	587
繰延税金資産	133	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	587
その他の流動資産	2	負債合計	180,506
貸倒引当金	0	資 本 の 部	
固定資産	1,871	資本金	7,132
有形固定資産	92	資本剰余金	10,952
建物	92	資本準備金	10,952
器具・備品	0	利益剰余金	4,014
無形固定資産	727	当期末処分利益	4,014
ソフトウェア	721	株式等評価差額金	165
電話加入権	6	自己株式	0
投資その他の資産	1,050	資本合計	22,264
投資有価証券	651	負債・資本合計	202,771
出資金	2		
長期貸付金	0		
長期差入保証金	234		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	160		
その他投資等	60		
貸倒引当金	60		
資産合計	202,771		

第 6 期 損 益 計 算 書

〔平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	11,725
	損 益	受 入 手 数 料	9,377
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	15
		金 融 収 益	2,353
		そ の 他 の 営 業 収 益	9
		金 融 費 用	1,152
	の 部	純 営 業 収 益	10,572
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,607
		営 業 利 益	5,965
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	21
営 業 外 費 用		94	
経 常 利 益		5,891	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	0	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	0	
	特 別 損 失	289	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	282	
固 定 資 産 除 却 損		6	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,603	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,193	
法 人 税 等 調 整 額		395	
当 期 純 利 益		4,014	
前 期 繰 越 利 益		-	
当 期 未 処 分 利 益		4,014	

[注 記 事 項]

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

1．トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

(2) 評価基準及び評価方法.....時価法

2．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）.....移動平均法による原価法

（時価のあるもの）.....決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

3．固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）.....定額法

その他.....定率法

無形固定資産

営業権.....定額法

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用.....定額法

4．繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額

を計上しております。

(2) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額.....11百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及びその周辺機器並びにソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
3. 差入れている有価証券及び差入を受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

信用取引貸証券	13,944百万円
信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円
差入保証金代用有価証券	28,587百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	95,495百万円
信用取引借証券	4,404百万円
受入保証金代用有価証券	37,434百万円

4. 「商法施行規則」第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は165百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 1株当たりの当期純利益.....14,217円87銭